

ホリスティック企業レポート フツパー

478A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



AI 技術で日本の製造業の課題を解決

通期計画の達成には下期における受注の獲得と納期管理が鍵

アナリスト: 高木 伸行 +81 (0) 3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【478A フツパー 業種: 情報・通信業】

株価(8月20日): 796円 時価総額: 8,105百万円 発行済株式総数: 10,182,500株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	602	94.8	-69	-	-65	-	-23	-	-2.8	-31.3	0.0
2025/12	1,256	2.1×	396	-	385	-	304	-	34.8	206.2	0.0
2026/12 予	2,000	59.2	480	21.2	481	24.9	347	14.1	34.6	-	0.0

(注) 1.単体ベース
2.2025年10月1日付で1:500の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/12期の予想は会社予想

事業内容

◆ AI 技術で製造業の課題を解決

フツパー(以下、同社)は、製造業の現場にまで降りた AI サービスの提供に注力している。主なサービスとして、外観検査自動化 AI である「メキキバイト」をはじめとする「画像認識 AI サービス」、顧客のビッグデータの AI 分析サービスである「カスタム HutzperAI」などの「分析 AI サービス」が挙げられる。

26/12 期中間会計期間(以下、上期)の売上構成比は画像認識 AI サービスが 60.7%(25/12 期通期 72.5%)、分析 AI サービスが 26.3%(同 24.4%)、AI による人材配置最適化システム「スキルパズル」、及びインターネット接続不要の生成 AI ソリューション「ラクラグ」を提供する「その他 AI サービス」が 13.0%(同 2.9%)であった(図表 1)。

【図表 1】売上構成

	提供サービス	25/12期		26/12期中間		
		金額	構成比	金額	構成比	前同比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
画像認識AIサービス	メキキバイト、Hutzper Insight	911	72.5	340	60.7	15.6
分析AIサービス	カスタムHutzperAI	307	24.4	147	26.3	-12.5
その他AIサービス	スキルパズル、ラクラグ	36	2.9	73	13.0	14.6×
合計		1,256	100.0	560	100.0	19.9

(注).端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 有価証券報告書、半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 画像認識 AI サービス

画像認識 AI サービスの主力であるメキキバイトは、製造現場における目視での外観検査業務を自動化する外観検査自動化 AI サービスである。製造ラインや検査対象に適した照明・カメラなどの選定・設置、不良検出のための最適な AI モデル構築、不良品の排除機構並びに搬送ラインとの連携に対応している。

(注1) ネットワークの端末機器
(エッジデバイス) に直接搭載
した AI

AI 判定はエッジ AI^{注1}を採用することにより、高速処理を可能にしている。また、製造現場で収集したデータを Web 上で可視化できるようにするサービスである Hutzper Insight を管理アプリケーションとして提供し、顧客自身による AI モデルの精度の向上、品質管理を支援している。

ハードウェアのスポット販売に加えて、初年度は AI 構築を 20 万円/月で、Hutzper Insight のライセンスを 98,000 円/月で提供し、2 年目以降はライセンス収入をサブスクリプション形態で得ている(一部、Hutzper Insight を伴わない販売もある)。

メキキバイトというサービス名には、「目利き能力を備えたアルバイト」として、気軽に利用してもらいたいという想いが込められており、初期投資負担の小さい月額制での利用が可能となっている。従来の AI 検査システムを自前で構築すると、設備投資やモデル構築費などで 3 千万円から 1 億円といった費用が必要となるケースと比較すると、同社システムは利用に向けてのハードルが低い価格設定となっている。

◆ 分析 AI サービス

顧客が保有するビッグデータを活用し、高度な分析力を活かして、AI 専門家チームが顧客企業の AI 構築を支援するカスタム HutzperAI などの分析 AI サービスを提供している。

現場データをもとに、在庫予測や故障予測、作業時間分析等の分析サービスをスポット販売している。分析サービスを入口に次のビジネスにつながる可能性が広がるとともに、同社自身のノウハウの蓄積にもつながる事業となっている。

◆ その他 AI サービス

その他 AI サービスとしては、AI により製造工程従事者の配置を最適化するシステムであるスキルパズルや蓄積された社内ナレッジをインターネット接続不要で活用できる生成 AI ソリューションであるラクラグを提供している。

スキルパズルは、生産計画に基づき、社員のスキル、資格、出退勤情報、勤務条件や人間関係等の情報から最適なシフト配置を瞬時に提案し、業務負担を軽減し、多能工化やスキルアップを促進するサービスである。利用人数に応じた従量課金によるサブスクリプション型で提供されている。

ラクラグは 25 年 6 月にリリースされたソリューションで、人手不足や世代交代に伴う経験値の希薄化という製造業の課題に対し、情報管理されたオンプレミス環境で安全にナレッジを循環させる仕組みをつくり、ベテランの知見を組織全体で活用できる形に変換して、生産性と品質の向上を支援している。情報セキュリティ意識が高い会社や研究開発部門での利用に適している。

> 業績

◆ 26 年 12 月期中間会計期間

26/12 期上期業績は、売上高 560 百万円(前年同期比 19.9%増)、営業利益 27 百万円(同 79.2%減)、経常利益 33 百万円(同 76.1%減)、中間純利益 22 百万円(同 81.4%減)となった(図表 2)。26/12 期通期計画に対する進捗率は売上高 28.0%、営業利益 5.6%、経常利益 6.9%、中間純利益 6.3%と低く、増収減益の決算であったが、同社の業績は下期に業績が偏る特性があるため、概ね計画通りと同社は評価している。

【図表 2】26 年 12 月期中間会計期間業績

		25/12期中間会計期間		26/12期中間会計期間		
		金額	構成比	金額	構成比	前同比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高		467	100.0	560	100.0	19.9
	画像認識サービス	294	63.0	340	60.7	15.6
	分析AIサービス	168	36.0	147	26.3	-12.5
	その他AIサービス	5	1.1	73	13.0	14.6×
営業利益		130	27.8	27	4.8	-79.2
経常利益		138	29.6	33	5.9	-76.1
中間純利益		118	25.3	22	3.9	-81.4

26/12期	第1四半期			第2四半期			中間会計期間		
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同比
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	296	100.0	-3.6	264	100.0	65.0	560	100.0	19.9
営業利益	56	18.9	-51.3	-29	-	-	27	4.8	-79.2

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 有価証券報告書、半期報告書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

画像認識サービス及びその他 AI サービスの売上高は順調に拡大したが、分析 AI サービスの売上高は前年同期の水準を下回った。

通期計画に対する各段階利益の進捗率が低いのは、1 月末の関東支社の移転・拡充(東京都千代田区へ移転)、4 月からの名古屋支社への常駐開始、5 月のタイ駐在員事務所開設といった拠点の新設・移転・拡充、及び新型デモ機の製作や展示会への積極的な出展、人件費増といった影響が大きい。

同社が重視する業績評価指標については、受注残高の大幅な増加が注目される。後述する GENIAC の貢献や他の案件の増加により上期末の受注残高は前年同期末比 81.3%増、26/12 期第 1 四半期末の 531 百万円から倍近い水準に達している(図表 3)。

5月に経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が主導する国内生成 AI 開発力強化プロジェクト「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業／製造業データ等の AI-Ready 化に関する研究開発(GENIAC)」において採択テーマ「AI-Driven Manufacturing 基盤の研究開発」の実施予定先に同社が決定した。実施期間は 27 年 3 月までである。

【図表 3】主な経営指標

		23/12期	24/12期	25/12期	26/12期中間会計期間	
						前年同期比
売上高	(百万円)	309	602	1,256	560	19.9%
営業利益	(百万円)	-112	-69	396	27	-79.2%
受注残高	(百万円)	68	391	355	1,039	81.3%
取引社数	(社)	80	114	147	139	40.4%
うち新規社数	(社)	58	65	67	-	-
継続顧客売上高	(百万円)	90	267	836	294	-19.7%
ライセンス収入	(百万円)	31	67	88	59	47.5%

(出所)届出目論見書、決算短信、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

同社の 26/12 期計画は、売上高 2,000 百万円(前期比 59.2%増)、営業利益 480 百万円(同 21.2%増)、経常利益 481 百万円(同 24.9%増)、当期純利益 347 百万円(同 14.1%増)である(図表 4)。

計画の達成に向けては、下期に売上高 1,440 百万円、営業利益 453 百万円、経常利益 448 百万円、当期純利益 325 百万円が必要となる。上期末の受注残 10 億円強については、その内の約 8 割が今期中に納品される予定と同社は見込んでいるが、継続的なライセンス収入を考慮しても、計画達成については今後の受注活動によるところが大きい。受注から納品(顧客による検収)まで平均 3 カ月から半年程度はかかるため、第 3 四半期の受注と受注残高が計画達成度合いを評価する上で重要となる。また、納品の期ずれリスクについても留意しておく必要がある。

受注の獲得に向けては、業務提携の推進、新規案件の獲得、及び継続顧客との取引拡大などを計画している。なお事業別の売上計画並びに売上高と営業利益以外の経営指標の前提は公表されていない。

成長に向けての人材確保については、営業人員、エンジニア、経営管理人材を現状の構成比を維持するような形で採用してゆきたいとしており、正社員数は 25/12 期末の 68 人から 26/12 期末には出来れば 110 人までに増員したいとしている。

人件費の増加に加えて、研究開発費は 91 百万円(前期 35 百万円)、広告費は 66 百万円(同 14 百万円)へと大きく増加する計画であることから、売上総利益率について若干の改善を見込む一方で、営業利益率は前期の 31.5%から 24.0%へ大きく低下すると見込んでいる。

【 図表 4 】 26 年 12 月期会社計画

	25/12期		26/12期会社計画					
	(百万円)	(%)	通期		上期実績		下期参考値	
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,256	100.0	2,000	100.0	560	100.0	1,440	100.0
画像認識AIサービス	911	72.6	-	-	340	60.7	-	-
分析AIサービス	307	24.5	-	-	147	26.3	-	-
その他AIサービス	36	2.9	-	-	73	13.0	-	-
売上原価	439	35.0	687	34.4	181	32.3	506	35.1
売上総利益	816	65.0	1,313	65.7	378	67.5	935	64.9
販売費及び一般管理費	420	33.4	832	41.6	351	62.7	481	33.4
人件費	232	18.5	402	20.1	170	30.4	232	16.1
採用費	6	0.5	57	2.9	6	1.1	51	3.5
研究開発費	35	2.8	91	4.6	31	5.5	60	4.2
広告費	14	1.1	66	3.3	33	5.9	33	2.3
支払手数料	58	4.6	95	4.8	48	8.6	47	3.3
その他経費	72	5.7	119	6.0	59	10.5	60	4.2
営業利益	396	31.5	480	24.0	27	4.8	453	31.5
営業外収支	-10	-	1	-	6	1.1	-5	-
経常利益	385	30.7	481	24.1	33	5.9	448	31.1
税引前当期純利益	385	30.7	481	24.1	33	5.9	448	31.1
当期純利益	304	24.2	347	17.4	22	3.9	325	22.6

(注) 下期参考値は通期実績数値から上期実績値を差し引いて求めた数値
端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 有価証券報告書、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> 成長戦略

◆ 目指すのは様々なリアル産業の AI 化・自動化・持続化

同社は、製造領域に対してはハードとソフトを組み合わせたプロダクト展開による課題解決に拘る一方で、他の産業については AI アルゴリズムの提供を主とする方針である。同社は短期(数年内)、及び中長期について成長戦略を描いている(図表 5)。

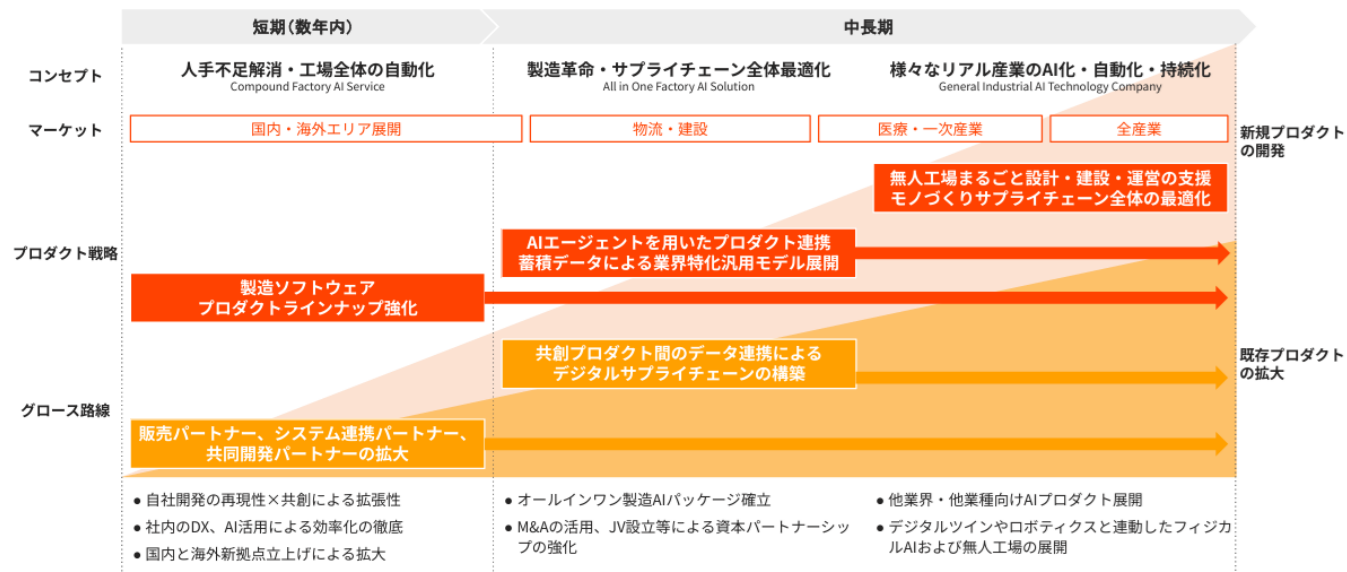
短期的には「人手不足解消・工場全体の自動化」をコンセプトに、一部工程の自動化だけではなく、製造工程や生産計画といった工場全体の自動化を目指している。プロダクトラインアップの強化、駐在員事務所を開設したタイを始めとする東南アジアでの展開、販売・システム連携・開発におけるパートナー企業の拡充によって販路の拡大を目指したいとしている。

中長期的には、「製造革命・サプライチェーン全体最適化」、そして更には「様々なリアル産業の AI 化・自動化・持続化」をコンセプトとした成長戦略を描いている。

「製造革命・サプライチェーン全体最適化」のコンセプトに基づき、個別 AIソリューションを横断的に司る「AI エージェント」により設定変更や問合せに対して最適解を自動的に実行できることを目指している。現状では個別 AIソリューションはシフト/配置 AI(スキルパズル)、及び検品/品質管理 AI(メキキバイト)のみで十分ではないが、設備制御、予知保全、生産スケジューラ、在庫/SCM、搬送、デジタルツインといった領域での個別 AIソリューションの提供を検討してゆく考えである。

「様々なリアル産業の AI 化・自動化・持続化」をコンセプトとする事業展開では無人工場の設計・建設・運営支援やモノづくりサプライチェーン全体の最適化を目指すとしている。また、製造業に限らず医療や一次産業などの他産業への展開も意識している。

【図表 5】成長戦略



(出所) 決算説明資料

◆ 調達資金の使途

昨年末に新規上場した際に、同社は調達資金の使途を公表しているが、人件費・採用費の比重が高い計画となっている(図表6)。採用については、当面は営業人員、エンジニア、管理部門の人員をバランスよく拡充してゆきたいとしている。広告宣伝費の投入先については、当面は展示会への出展を中心に考えている。

【図表6】新規上場時の調達資金の使途

資金使途	概要・目的	26/12期 (百万円)	27/12期 (百万円)	合計 (百万円)
人件費・採用費	事業拡大にむけて営業人員、エンジニア、経営管理人材の採用	400	550	950
研究開発費	生産管理領域における新規サービス開発、独自のAIモデル開発	41	75	116
広告宣伝費	拡販にむけて顧客獲得、認知度向上	49	47	96
合計		490	672	1,162

(出所)訂正有価証券届出書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の採用・確保・育成、②技術のパラダイムシフトによる競争力の低下・喪失、③業績の季節性(下期偏重と売上計上の期ずれリスク)、④係争中の損害賠償請求と売買代金請求反訴の動向、⑤新株予約権行使による株式価値の希薄化、⑥ベンチャーキャピタルの保有分売却の影響、⑦無配の継続可能性等を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方には変更はない。

本レポートでは、株式会社フツパーの、25年12月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート フツパー (478A 東証グロース)」

(2026年2月24日発行)

[フツパー \(478A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート フツパー (478A 東証グロース)」(2025年12月26日発行)

[フツパー \(478A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表7】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	602	100.0	1,256	100.0	560	100.0
売上原価	294	48.8	439	35.0	181	32.3
売上総利益	308	51.2	816	65.0	378	67.5
販売費及び一般管理費	377	62.6	420	33.4	351	62.7
営業利益	-69	-	396	31.5	27	4.8
営業外収益	4	-	13	-	6	-
営業外費用	0	-	24	-	0	-
経常利益	-65	-	385	30.7	33	5.9
税引前当期(中間)純利益	-65	-	385	30.7	33	5.9
当期(中間)純利益	-23	-	304	24.2	22	3.9

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	418	87.6	2,305	97.9	2,248	96.5
現金及び預金	277	58.1	1,895	80.5	1,945	83.5
売掛金及び契約資産	103	21.6	364	15.5	202	8.7
棚卸資産	21	4.4	20	0.8	57	2.4
固定資産	58	12.2	49	2.1	81	3.5
有形固定資産	3	0.6	8	0.3	38	1.6
無形固定資産	1	0.2	9	0.4	16	0.7
投資その他の資産	53	11.1	31	1.3	26	1.1
総資産	477	100.0	2,355	100.0	2,329	100.0
流動負債	94	19.7	227	9.6	168	7.2
買掛金	44	9.2	4	0.2	6	0.3
1年内返済予定の長期借入金	-	-	11	0.5	19	0.8
固定負債	68	14.3	57	2.4	50	2.1
長期借入金	58	12.2	46	2.0	37	1.6
純資産	313	65.6	2,070	87.9	2,110	90.6
自己資本	313	65.6	2,070	87.9	2,110	90.6

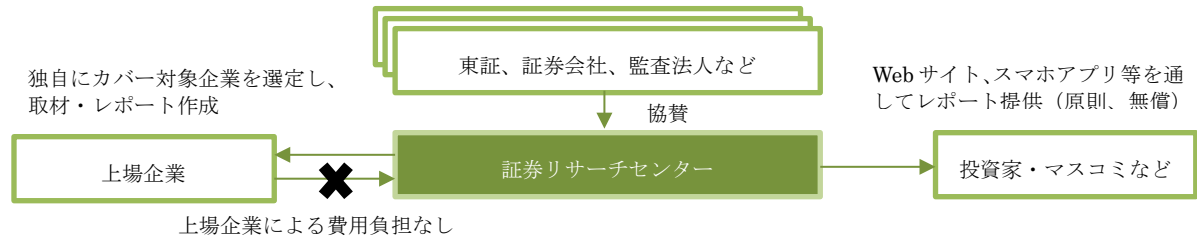
キャッシュ・フロー計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	-39		198		81	
減価償却費	1		4		10	
投資キャッシュ・フロー	-5		-23		-46	
財務キャッシュ・フロー	58		1,435		15	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	12		1,617		50	
現金及び現金同等物の期末残高	277		1,895		1,945	

(出所) 有価証券報告書、半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。